

1. 活動テーマ

まちづくりに向けて ～検証から提言へ～

2. 計画書に掲げた重点調査事項

- ・空き家対策について（移住定住促進・起業創業支援などの空き家活用）
- ・防災対策について（地域防災マネージャーの活用）
- ・公共施設等総合管理計画について（個別施設計画策定状況）

3. 活動実績

○所管事務調査

1) 平成30年5月10日（木）～11日（金）

内容：①各課・所における事務事業の内容及び執行状況について
②前年度指摘事項に対する措置状況について

2) 平成30年6月19日（火）～20日（水）

内容：①柴田町まちづくり推進センター（ゆる.ふら）の運営状況と今後の方針について
②槻木事務所の修繕状況について
③柴田衛生センターの現況について（仙南地域広域行政事務組合行政視察）
④固定資産台帳及び施設カルテについて

3) 平成30年10月4日（木）～5日（金）

内容：①町内の空き家の現状について
②滞納整理事務及び確定申告期間中の事務内容について
③高島町個別施設計画について（山形県高島町行政視察）

4) 平成31年1月28日（月）～29日（火）

内容：①地域防災マネージャーの役割と今後の防災対策について
②町の移住定住政策について
③地域おこし協力隊の活動について
④丸森町の地域おこし協力隊制度の活用について（丸森町行政視察）

※調査結果は別紙一覧表のとおり

4. 委員会としての成果及び反省

当初計画において予定していた重点調査事項についてはおおむね調査を行うことができた。

空き家対策については、昨年度から引き続き所管事務調査において、提言等をしたが、なかなか具体的な対策は進まなかった。移住定住対策も含め、空き家の利活用に関しては、次年度以降も引き続き委員会において調査、提言を行ってほしい。

また、公共施設等総合管理計画関係については、現在個別施設計画の策定作業中であるため、次年度以降も進捗状況を委員会及び議会全体で注視していく必要があると考える。

総務常任委員会 所管事務調査結果一覧表（平成 30 年度）

調査日	調査所管課	調査結果内容
5月10日(木) ～11日(金)	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ○大雨時など災害発生が予想される場合に、一般町民から寄せられる情報提供や連絡を効率的に収集できる体制を構築しておくこと。 ○自主防災組織の訓練で、土のうステーションを使つての、土のう作り体験を取り入れる場合には、あわせて耐用年数の長い土のう袋への更新を図ること。
	財政課	<ul style="list-style-type: none"> ○北船岡町営住宅1号棟北側など、利用していない町有地の有効活用を検討されたい。 ○公共施設等総合管理計画の個別施設計画については、策定方針やスケジュールについて、できるだけ早く明確にすること。
	まちづくり政策課	<ul style="list-style-type: none"> ○今年度制度が変更された地域づくり交付金については、各自治会等に適宜助言を行い、有効活用されるよう支援すること。 ○東京オリンピック・パラリンピック応援サポート人材育成事業を、町民との交流促進のためにも積極的に活用されたい。
	町民環境課	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家対策については、利活用の観点からも本町にふさわしい対策を検討し、明確な方針を立てて進められたい。
6月19日(火) ～20日(水)	まちづくり政策課	<ul style="list-style-type: none"> ○以前の総務常任委員会でも提言しているが、現在のまちづくり推進センターの機能は一部が生涯学習センターと重複しており、すみ分けが曖昧である。まちづくり推進センターは「参加及び協働によるまちづくりを促進する」ための施設であることを踏まえ、現在の運営状況を再度精査し、今後のあり方について検討すること。
	槻木事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○槻木事務所の身障者用トイレは狭く、現状では車椅子を自走しての利用は困難を伴う。車椅子を使用する方もトイレが利用しやすくなるよう、対応策を検討されたい。
10月4日(木) ～5日(金)	町民環境課	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家・空き地調査については、毎年区長へ調査を依頼することが望ましい。また、区長へ依頼し調査を行うだけでなく、別の調査方法を検討し、より正確に地域の空き家の数を把握するよう努めること。 ○A及びB判定で適正管理されている空き家が多いので、移住定住担当課や起業支援担当課などと情報の共有及び連携を図り、空き家の積極的活用を検討すること。 ○C判定の空き家についても雑草が繁茂するなど、近隣に影響を及ぼし、早急に対応が必要と思われる物件があることから、判定基準の見直しを検討されたい。また、C及びD判定の空き家・空き地は文書配布だけではなく、環境保全のため積極的な関与を図られたい。

	<p>税務課</p>	<p>○滞納処分の徹底により、年々徴収率が向上している。今後も口座振替やコンビニ収納のより一層の利用促進で期限内納付件数をふやすとともに、徴収率が向上するよう取り組まれたい。</p>
	<p>財政課</p>	<p>○山形県高島町の個別施設計画は、「安全性、機能性、環境性、経済性」という客観的な基礎情報からの一次評価、「政策優先度」からの二次評価という2つの評価によって各施設の基本方針を決定するなど、住民にもわかりやすく各施設の方向性をまとめた計画になっている。本町の個別施設計画においても参考とされたい。</p>
<p>1月28日(月) ～29日(火)</p>	<p>総務課</p>	<p>○自主防災組織の充実を図るため、危機管理監が中心となり、全行政区において防災訓練が実施できるよう、人材育成も含め支援すること。</p> <p>○来年度改訂が予定されている防災マップ（ハザードマップ）は、土のうステーションの場所など、災害時に必要な情報を網羅し、住民がより活用しやすいものになるよう内容を検討すること。</p>
	<p>まちづくり政策課</p>	<p>○町として、移住定住相談の窓口を統一し、子育てや仕事、住まい等の情報が提供できる体制を整えること。</p> <p>○丸森町では、地域おこし協力隊制度を産業振興の取り組みなどのツールとして活用している。本町でも、まちづくりの課題を明確にして、そのニーズに沿った形で地域おこし協力隊制度をうまく活用すること。</p>